

貸 借 対 照 表

(平成20年6月30日 現在)

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,876,654,861	流動負債	1,692,724,186
現金及び預金	449,054,509	買掛金	3,229,059
売掛金	153,084,794	短期借入金	1,520,044,000
製品	148,299,011	未払金	105,609,771
商品	145,357,877	未払法人税等	38,784,000
原材料	916,551,899	未払配当金	11,448,720
仕掛品	8,526,906	預り金	7,246,305
貯蔵品	11,465,017	賞与引当金	3,162,331
未収金	26,155,155	仮受金	3,200,000
仮払金	5,739,620		
前払費用	7,944,861		
繰延税金資産	4,475,212		
固定資産	1,923,542,932	固定負債	397,486,014
有形固定資産	1,426,996,006	長期借入金	264,722,000
建物	438,881,222	退職給付引当金	78,719,014
構築物	29,307,372	役員退職慰労引当金	54,045,000
機械装置	388,825,952		
車両運搬具	11,689,110	負債合計	2,090,210,200
工具、器具、備品	34,889,018		
土地	515,932,346	純資産の部	
建設仮勘定	7,470,986	株主資本	1,682,738,530
投資その他の資産	496,546,926	資本金	380,000,000
関係会社株式	202,118,635	資本剰余金	382,500,000
投資有価証券	211,876,368	その他資本剰余金	382,500,000
出資金	27,103,872	利益剰余金	920,238,530
積立保険金	3,468,488	利益準備金	128,126,132
差入保証金	17,040,000	その他利益剰余金	792,112,398
繰延税金資産	34,939,563	設備改善積立金	200,000,000
		合理化対策積立金	132,000,000
		別途積立金	261,182,081
		繰越利益剰余金	198,930,317
		評価・換算差額等	27,249,063
		その他有価証券評価差額金	27,249,063
		純資産合計	1,709,987,593
合 計	3,800,197,793	合 計	3,800,197,793

損 益 計 算 書

自 平成 19年 7月 1日
至 平成 20年 6月 30日

(単位 : 円)

高上高 糖 売 上 高 製 品 売 上 高 精 商 品 売 上 高 売 上 原 価	2,442,417,264 534,449,761	2,976,867,025
売上総利益		585,549,472
販売費 及び 一般管理費	538,907,678	538,907,678
営業利益		46,641,794
営業外収益 受取利息 受取配当金 受取貸付料 雑収入 営業外費用 支払利息 賃貸施設管理費	1,052,061 2,968,282 22,255,416 7,380,282 35,139,987 2,527,887	33,656,041 37,667,874
経常利益		42,629,961
特別利益 土地売却益 特別損失 過年度役員退職慰労引当金繰入 退職給付会計基準変更時差異 有価証券評価損 固定資産除却損 有価証券売却損 固定資産売却損	55,862,683 47,525,000 27,224,775 4,662,464 1,032,345 31,737 180,900	55,862,683 80,657,221
税引前当期純利益		17,835,423
法人税、住民税及び事業税		47,914,902
法人税等調整額		57,580,817
当期純利益		27,501,338

個別注記表

I 重要な会計方針に関する注記

1、 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっており、その他の有価証券については時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2、 棚卸資産の評価方法及び評価基準

- ① 商品、原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ② 製品、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

3、 固定資産減価償却の方法・・・・・・・・・・定額法

なお、平成 10 年度の法人税法改正に伴い、建物の耐用年数が短縮されておりますが、前期以前に取得したのものについては、従来どおり改正前の耐用年数を継続適用しております。

また、当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方
法によった場合に比べ 3,777,505 円減少しております。

4、 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。
- ② 貸倒引当金・・・・・・・・貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び適格退職年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金の計上基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する会計年度から適用されることに伴い、当会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は6,520,000円、税引前当期純利益は54,045,000円それぞれ減少しております。

- 5、リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引について通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

- 6、消費税等の会計処理は、税抜き方法によっております。

II 貸借対照表関係に関する注記

1、関係会社に対する金銭債権	21,659 円
2、関係会社に対する金銭債務	9,544,085 円
3、有形固定資産の減価償却累計額	981,251,184 円
4、担保に供している有形固定資産	901,844,134 円
5、保証債務	80,000,000 円

III 損益計算書関係に関する注記

1、関係会社との取引高	
売上高	1,005,761 円
仕入高	883,157,965 円
営業取引以外の取引	8,126,856 円

IV 株主資本等変動計算書関係に関する注記

1、当事業年度末発行済株式の数	
普通株式	1,525,000株
2、剰余金の配当に関する事項	
(1) 平成19年9月26日の株主総会において、次のとおり決議しております。	
配当金の総額	45,750,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの金額	30 円
効力発生日	平成19年9月27日

V 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,121.30 円
1株当たり当期純利益額	18.03 円